



2025年12月25日

各 位

上場会社名 日特建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 和田康夫
コード番号 1929 (東証プライム)
問合せ先 取締役常務執行役員経営戦略本部長
山崎淳
(電話番号) 03-5645-5080

非上場の親会社等の中間決算に関するお知らせ

当社の非上場親会社等である株式会社麻生の2026年3月期中間決算の決算内容が確定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 非上場の親会社等の概要

- | | |
|---------------|--|
| (1) 親会社等の名称 | 株式会社 麻生 |
| (2) 本店所在地 | 福岡県飯塚市芳雄町7番18号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 麻生 嶽 |
| (4) 事業の内容 | 医療関連事業、不動産事業 |
| (5) 資本金の額 | 3,580百万円 |
| (6) 当社との関係 | |
| ① 資本関係 | 議決権被所有割合 58.05% (2025年9月30日現在)
(うち、間接被所有割合 58.05%を含む) |
| ② 人的関係 | 代表取締役社長 麻生 嶽 (当社取締役) |
| ③ 取引関係 | なし |

※2枚目以降は、株式会社麻生からの資料を添付しています。

2. 株式の所有者別状況、大株主の状況、役員の状況

(1) 所有者別状況

令和7年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人	その他		
個人以外	個人	計							
株主数(人)	1	15	1	39	—	—	838	894	—
所有株式数(単元)	2	6,852	5	12,975	—	—	11,933	31,767	33,300
所有株式数の割合(%)	0.01	21.57	0.02	40.84	—	—	37.56	100	—

(注) 自己株式122,711株は「個人その他」に1,227単元及び「単元未満株式の状況」に11株をそれぞれ含めて記載しております。

(2) 大株主の状況

令和7年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
学校法人麻生塾	福岡県飯塚市芳雄町3番83号	937.4	30.36
麻生 泰	福岡県飯塚市	166.0	5.38
麻生 太郎	福岡県飯塚市	154.3	5.00
麻生 巖	福岡県飯塚市	123.2	3.99
株式会社小澤	和歌山県和歌山市宇須二丁目3番39号	105.0	3.40
麻生 健	東京都渋谷区	100.7	3.26
麻生興産株式会社	福岡県福岡市早良区百道浜二丁目4番27号	97.0	3.14
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	80.0	2.59
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	80.0	2.59
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	80.0	2.59
計	—	1,923.7	62.31

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式122.7千株があります。

(3) 役員の状況

令和7年9月30日現在

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		麻 生 泰 (昭和21年8月28日)	昭和50年5月 昭和52年6月 昭和54年12月 平成16年7月 平成17年4月 平成22年6月 平成23年8月	当社監査役 当社専務取締役 当社取締役社長 当社取締役社長グループ経営委員会委員 当社取締役社長グループ経営委員会委員長 当社取締役会長グループ経営委員会委員長 当社取締役会長グループ経営委員会委員(現)	166.0
取締役社長 (代表取締役)	不動産事業 本部長	麻 生 巍 (昭和49年7月17日)	平成12年6月 平成13年6月 同年8月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年10月 平成22年6月 平成23年8月 平成30年6月 令和2年4月 令和4年9月	当社監査役 当社取締役 当社取締役医療事業開発部長兼新規事業開発部長 当社常務取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部 長兼医療事業開発部長 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部 長兼医療事業開発部長 当社取締役副社長グループ経営委員会委員兼医療事業本 部長兼東京支社長 当社取締役社長グループ経営委員会委員兼医療事業本部 長兼不動産事業本部長兼東京支社長 当社取締役社長グループ経営委員会委員長兼医療事業本 部長兼不動産事業本部長兼東京支社長 当社取締役社長グループ経営委員会委員長兼不動産事業 本部長兼東京支社長 当社取締役社長グループ経営委員会委員長兼不動産事業 本部長兼外事・統計部長 当社取締役社長グループ経営委員会委員長兼不動産事業 本部長(現)	123.2
取締役副社長 (代表取締役)	医療事業 本部長	瀧 中 秀 敏 (昭和33年4月24日)	昭和57年4月 平成11年11月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年6月 同年10月 平成24年6月 平成28年6月 平成30年6月 令和2年6月 令和6年6月	当社入社 当社病院コンサルティング事業部長 当社取締役病院コンサルティング事業部長 当社取締役医療事業本部副本部長兼病院コンサルティン グ事業部長 当社取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部副本 部長兼病院コンサルティング事業部長 当社取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部副本 部長 当社常務取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部 副本部長 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部 副本部長 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部 長 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部 長兼グループリスクマネジメント委員会委員長 当社取締役副社長グループ経営委員会委員兼医療事業本 部長兼グループリスクマネジメント委員会委員長(現)	0.5
専務取締役		成 吉 弘 次 (昭和37年1月30日)	昭和59年4月 平成11年12月 平成17年7月 平成22年6月 平成24年12月 平成28年6月 令和2年6月 令和4年2月 令和6年6月	当社入社 当社飯塚病院事務長 当社医療事業本部PFI事業担当部長兼飯塚病院経営担当副 院長補佐 当社取締役医療事業本部PFI事業担当部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役グループ経営委員会委員兼グループ投融 資委員会委員長 当社常務取締役グループ経営委員会委員兼グループ投融 資委員会委員長兼法務部長 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼グループ投融 資委員会委員長兼法務部長(現)	0.2

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役		杉山嘉則 (昭和37年11月16日)	昭和63年4月 平成16年2月 平成21年6月 平成29年4月 令和4年6月 令和5年9月 令和7年4月	当社入社 当社リニューアル技術事業部(現:麻生商事株式会社建設コンサルティング部)部長 当社取締役建設コンサルティング事業部(現:麻生商事株式会社建設コンサルティング部)部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役グループ経営委員会委員兼不動産事業本部不動産事業部長 当社常務取締役グループ経営委員会委員(現)	0.5
常務取締役	医療事業本部 副本部長	池賢二郎 (昭和38年7月18日)	昭和62年4月 平成20年10月 平成26年10月 平成30年6月 令和6年6月	当社入社 当社医療事業開発部長 当社飯塚病院経営管理部長 当社取締役医療事業本部副本部長兼飯塚病院経営管理部長 当社常務取締役医療事業本部副本部長兼飯塚病院経営管理部長(現)	0.2
常務取締役		飯島忠樹 (昭和45年8月19日)	平成23年9月 平成24年1月 令和2年6月 令和4年6月 令和7年6月	当社入社 当社経営支援本部外事・統計室(現:外事・統計部)室長 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役(現)	—
取締役		麻生千賀子 (昭和25年5月30日)	平成9年6月	当社取締役(現)	12.2
取締役		麻生将豊 (昭和59年12月29日)	平成26年4月 同年6月 平成27年6月	当社入社 当社監査役 当社取締役(現)	53.2
取締役	飯塚病院長	本村健太 (昭和39年3月22日)	平成11年5月 平成26年4月 令和2年9月 令和3年2月 令和6年6月	当社入社 当社飯塚病院肝臓内科部長 当社飯塚病院副院長兼肝臓内科部長 当社飯塚病院副院長兼肝臓内科部長兼予防医学本部長 当社取締役飯塚病院長(現)	0.1
取締役		瀧本和徳 (昭和35年12月9日)	昭和54年4月 令和4年2月 同年9月 令和5年7月 令和7年1月 令和7年6月 令和7年7月	当社入社 当社管理本部長 当社管理本部長兼グループ経営推進室室長兼IT推進室室長 当社執行役員管理本部長兼グループ経営推進室室長兼IT推進室室長 当社執行役員管理本部長兼総務部長 当社取締役管理本部長兼総務部長 当社取締役(現)	0.5
取締役		榎本一郎 (昭和49年8月1日)	平成9年4月 平成13年9月 平成15年12月 平成20年6月 同年8月 平成23年8月 平成27年8月 令和3年6月	株式会社日本興業銀行(現:株式会社みずほ銀行)入行 ノースウエスタン大学ケロッグ経営大学院入学 株式会社福岡リアルティ入社 福岡地所株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	—
監査役 (常勤)		竹井秀一 (昭和27年5月12日)	昭和52年2月 令和5年6月	当社入社 当社監査役(現)	0.7

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		上 山 信 一 (昭和32年10月 6 日)	昭和55年 4 月 昭和61年 4 月 平成 4 年 7 月 平成12年 9 月 平成15年 9 月 平成19年 4 月 平成22年 6 月 平成24年 1 月 令和元年 6 月 令和3年 3 月 令和4年 5 月 令和5年 4 月 令和7年 4 月	運輸省(現：国土交通省)入省 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 同社パートナー 米ジョージタウン大学研究教授 慶應義塾大学政策・メディア研究科特別研究教授 慶應義塾大学総合政策学部教授 当社監査役(現) 株式会社アスコエパートナーズ監査役(現) 株式会社マイスターエンジニアリング社外取締役(現) 株式会社スターフライヤー社外取締役(現) 株式会社平和堂社外取締役(現) 慶應義塾大学名誉教授(現) ZEN大学副学長(現)	—
監査役		武 田 俊 彦 (昭和34年 9 月 2 日)	昭和58年 4 月 平成26年 7 月 平成27年10月 平成28年 6 月 平成29年 7 月 平成30年11月 同年12月 平成31年 1 月 同年同月 令和 4 年 6 月 同年12月 令和 5 年 9 月 令和 7 年 1 月	厚生省(現：厚生労働省)入省 同省大臣官房審議官 同省政策統括官 同省医薬・生活衛生局長 同省医政局長 同省政策参与(非常勤) 岩手医科大学医学部客員教授(現) 東京海上日動火災保険株式会社顧問 ボストンコンサルティンググループシニアアドバイザー(現) 当社監査役(現) 西村あさひ法律事務所(現：西村あさひ法律事務所・外国法共同事業)顧問(現) 内閣官房健康・医療戦略室政策参与 東邦ホールディングス株式会社特別顧問(現)	—
計					357.4

- (注) 1 取締役榎本一郎氏は、社外取締役であります。
 2 監査役上山信一氏及び監査役武田俊彦氏は、社外監査役であります。
 3 取締役社長麻生巖氏は、取締役会長麻生泰氏の長男であります。
 4 取締役麻生千賀子氏は、取締役会長麻生泰氏の兄の配偶者であります。
 5 取締役麻生将豊氏は、取締役麻生千賀子氏の長男であります。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

中間貸借対照表

令和7年9月30日現在

(単位:百万円)

I 資産の部		II 負債の部	
1. 流動資産	35,844	1. 流動負債	72,623
現金及び預金	28,617	買掛金	6,644
売掛金	1,119	短期借入金	4,699
販売用不動産	34	一年以内返済予定の長期借入金	27,497
商品及び製品	58	未払金	258
貯蔵品	974	未払費用	2,275
前払費用	106	未払法人税等	89
未収収益	365	預り金	29,345
未収入金	3,209	賞与引当金	1,624
短期貸付金	416	その他の流動負債	188
その他の流動資産	1,123	2. 固定負債	170,168
貸倒引当金	△ 180	長期借入金	158,220
2. 固定資産	283,275	繰延税金負債(固定)	3,366
(1) 有形固定資産	18,579	退職給付引当金	7,330
建物	6,501	役員退職慰労引当金	887
構築物	386	その他の固定負債	363
機械及び装置	45		
車輌及び運搬具	3		
工具、器具及び備品	2,066		
土地	9,576		
建設仮勘定	0		
(2) 無形固定資産	401		
鉱業権	8		
ソフトウェア	382		
その他の無形固定資産	11		
(3) 投資その他の資産	264,294		
投資有価証券	65,156		
関係会社株式	160,253		
長期貸付金	36,215		
リース債権	518		
長期前払費用	18		
その他の投資	2,332		
貸倒引当金	△ 200		
資産の部合計		負債の部合計	
	319,120		242,791
III 純資産の部		純資産の部合計	
1. 株主資本	59,247		76,328
(1) 資本金	3,580		
(2) 資本剰余金	2,619		
① 資本準備金	2,499		
② その他資本剰余金	119		
(3) 利益剰余金	53,491		
① 利益準備金	182		
② その他利益剰余金	53,308		
1) 特別償却準備金	59		
2) 固定資産圧縮積立金	365		
3) 別途積立金	190		
4) 繰越利益剰余金	52,693		
(4) 自己株式	△ 442		
2. 評価・換算差額等	17,080		
その他有価証券評価差額金	17,080		
資産の部合計		負債の部及び純資産の部合計	
	319,120		319,120

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

中間損益計算書

令和7年4月1日から
令和7年9月30日まで

(単位:百万円)

I 売上高		22,047
II 売上原価		21,602
	売上 総 利 益	444
III 販売費及び一般管理費		1,421
	営 業 損 失	976
IV 営 業 外 収 益		
1. 受取利息・配当金	7,812	
2. 雜収益	703	8,516
V 営 業 外 費 用		
1. 支払利息	1,001	
2. 雜損失	131	1,133
	経 常 利 益	6,406
VI 特 別 利 益		
1. 投資有価証券売却益	75	75
VII 特 別 損 失		
1. 固定資産除売却損	3	
2. 投資有価証券売却損	21	
3. 投資有価証券評価損	125	
4. 関係会社株式評価損	298	448
税引前中間純利益		6,033
法人税、住民税及び事業税	30	
法人税等調整額	49	79
中間純利益		5,953

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

中間株主資本等変動計算書

令和7年4月1日から
令和7年9月30日まで

(単位:百万円)

資本金	株主資本									
	資本剰余金			利益剰余金						
	資本準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	3,580	2,499	119	2,619	182	75	379	190	46,788	47,614
当中間期変動額										
剰余金の配当					－				△ 77	△ 77
中間純利益					－				5,953	5,953
特別償却準備金の取崩					－				15	－
固定資産圧縮積立金の積立					－				△ 0	－
固定資産圧縮積立金の取崩					－				13	－
自己株式の取得					－				－	－
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					－				－	－
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	△ 15	△ 13	－	5,905	5,876
当中間期末残高	3,580	2,499	119	2,619	182	59	365	190	52,693	53,491

自己株式	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算 差額等 合計		
当期首残高	△ 436	53,376	12,513	12,513	65,890
当中間期変動額					
剰余金の配当		△ 77		－	△ 77
中間純利益		5,953		－	5,953
特別償却準備金の取崩		－		－	－
固定資産圧縮積立金の積立		－		－	－
固定資産圧縮積立金の取崩		－		－	－
自己株式の取得	△ 5	△ 5		－	△ 5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		－	4,567	4,567	4,567
当中間期変動額合計	△ 5	5,870	4,567	4,567	10,438
当中間期末残高	△ 442	59,247	17,080	17,080	76,328

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

以上